

## 平成29年度第1回岐阜県障害者施策推進協議会 議事概要

1. 日 時 平成29年9月15日（金） 10:00～12:00

2. 場 所 岐阜県水産会館 1階 大会議室

3. 出席者 別紙

4. 議 題

(1) 「岐阜県障がい者総合支援プラン」の平成28年度進捗状況について

(2) 「第2期岐阜県障がい者総合支援プラン」の骨子案について

5. 議事概要

<開 会>

○開会挨拶（健康福祉部長）

○会議趣旨説明（事務局）

<議 事>

### 1 「岐阜県障がい者総合支援プラン」の平成28年度進捗状況について

※意見・質疑応答（⇒の部分は、回答及び説明）

○就労継続支援A型事業所における大量解雇は岐阜県でも発生しているか。  
⇒本県でも状況把握を行っているが、現在のところ発生していない。A型事業所を対象とした、集団指導において、事業所を廃止する場合には、利用者の次の行き場を確保するよう直接要請した。

○「発達障がい支援センター」の相談から課題を整理し政策に反映させるべき。  
⇒課題を分析し、反映させてまいりたい。

○重度重複障がいなど、民間の事業所が躊躇するような方は、ひまわりの丘で対応すべき。  
⇒県立施設の在り方については、今後運営する県事業団と協議してまいりたい。

○若者ばかりでなく、高齢障がい者への就労支援が必要。  
⇒就労支援については広く進めてまいりたい。

○入所施設のサービスの質の向上が最大の課題。施設同士の交流等を進めてほしい。  
⇒今年度先進的な取組みを紹介する事業を進めている。ご協力をお願いしたい。

## 2 「第2期岐阜県障がい者総合支援プラン」の骨子案について

### ※意見・質疑応答（⇒の部分は、回答及び説明）

- グループホームへの家賃補助を入所施設の給付と同程度になるよう見直しをお願いしたい。  
⇒県単独で補助することは難しい。国に働き掛けていきたい。
  
- 障がい者の高齢化が進んでおり、介護保険サービスでは知的障がい、発達障がいの要介護認定が低くなりがち。
  
- 共生型の事業所について、介護保険サービスと障害福祉サービスで報酬に差があり、事業所が共生型に踏み込めない。  
⇒国において検討が進んでいるので、国の動向を注視してまいりたい。
  
- 県は、グループホームの建設を補助する立場でよいが、県立のグループホームを求める声もある。  
⇒引き続き、グループホームへの財政支援を行っていきたい。
  
- 施設入所する際に介護認定を引き下げられたという相談を多く受ける。
  
- 現在の支援区分が重心中心の支援区分になっており、自閉症で多動がある方、一見理解しているように見える方の判定が低くなりがち。支援区分を十分検討する必要がある。
  
- マイナンバー制度の導入により、県外で診察を受けた際の医療助成の手続を、より簡略できないか。
  
- 市町村の福祉部局でヘルプマークについて知らない職員がいた。各市町村の広報誌等を利用し広報すべき。  
⇒各市町村へは広報誌の掲載を依頼し、チラシやポスターを配布しているが、更に周知を進めてまいりたい。
  
- 県のプランは、なかなか各市町村で生活する県民までは伝わらない。各市町村でも計画を策定するので、市町村の意見も聞いてほしい。  
⇒調整して実施してまいりたい。
  
- プランへの意見に「ノンステップバスを30%から100%に」とあるが、せっかく整備しても実際には当事者が使っていないということもある。実態をわかれば教えてほしい。  
⇒バス会社に協力頂き調査したい。

- 可能であれば、当事者の役割をプランの中に謳ってほしい。  
⇒当事者の役割については「岐阜県障害のある人もない人も共に生きる清流の国づくり条例」にも規定されている。今回、プランに対する意見をお聞かせ頂いた。これも大きな役割ではないかと考えている。また、当事者の役割についてもプランのどこかで明記させて頂きたい。
- 特別支援学校だけが、障がい児教育の場ではない。普通学校においても障がいのある児童とない児童の日常的な交流を進めてほしい。
- 岐阜県障害のある人もない人も共に生きる清流の国づくり条例に、難病を位置付けてほしい。
- 難病への理解啓発については、ご尽力頂き大変ありがたい。先般の熊本大地震では見えない病気を知らせることができず困ったというアンケート結果がある。次期プランでは、ヘルプマークの災害時の活用への取組みなど、市町村が、何を協力すればよいかわかるよう、具体的に策定してほしい。
- 就労の場においても難病への理解が進んでいる。今後も理解を深め、難病患者の受け皿となる事業所が増えるよう市町村の協力を得たいので、市町村が何を協力すればよいかわかるようなプランにしてほしい。
- 医師会は県からの依頼を受け、ヘルプマークの説明を5圏域の医療機関を対象に行った。
- 障がいのあるなしに関係なく、地域で一緒に育てていくことが一番のレスパイトになる。地域包括ケアシステムは地域の困っている方全てのためのシステムであるので、行政も障がいを含めたサービスにしてほしい。
- 放課後等デイサービスが充足しているとの事だが、質に差があり、重度の方を受けいれるところは少ない。中には非常に遠方から預けに来る方もいるので、対応をお願いしたい。
- 人手不足が深刻、どうやって障がい福祉に関する人材を育成していかかが問題。  
⇒障がい福祉に限らず福祉の人材確保については課題となっており、部を挙げて今後検討を進めていく。
- 地域包括ケアシステムは障がいに関係なく全ての方が生きていくために大事なシステム。多くの方に知ってもらえるようなプランにしてほしい

- 中学生、高校生に人と関わって喜びを見出したり、障がい者と関わる機会を教育の場でしっかりと作ってほしい。そこから福祉人材が生まれてくるのではないか。
- 卒業後、何年間か県内の福祉分野で働くことを条件とした奨学金もあると思うが、住む場所、食費など日常の生活にも手をさしのべると、福祉の人材も増えるのではないか。
- 入所施設に入所する方は、家庭でも地域でも面倒を見ることができない方。入所定員は現状維持かむしろ増やす必要があるのでは。
- A型事業所では、福祉的な支援の必要性といった検討なく、補助金を目当てに入れていると思われる事例もある。本人の成長や、幸福という視点が必要。
- 障がい児をいかに育てるかというのは、親をどう育てるかということ、子育て教室のようなことは出来ないか。
- 平成31年度の報酬改定に向けた国の検討を踏まえ、児童、高齢、障がいや貧困といったものを包括的に支援する共生型の事業所ができないか考えている。そこでは、障がい者や高齢者が、お互いに助け合い、生活できる共生を実現する場所としたい。県としても実現に向けた研究・検討をお願いしたい。
- 救護施設について、知っている人が少ない。周知してほしい。
- 通常学級における日常的な交流も、特別支援教育も両方大切。
- 厚生労働省、日本自閉症協会、日本財団が、自閉症に対応するための研修を開講している。市町村職員にも参加してほしい。
- 自閉症は、小さいときからの早期対応が大切。しかし、自閉症は障がいの仕組みが違うので、早く高齢化する問題もある。
- スペシャルオリンピックに自閉症の方が多く出場している。パラリンピックだけでなく、こちらにも注目してほしい。